

柔道整復師養成施設設置計画書

1 名称								4 連絡者		
2 位置								氏名		
3 設置者	法人名							役職名		
	所在地							T E L		
								F A X		
5 開設予定 (授業開始)	年 月 授業開始									
6 種類等	柔道整復師養成施設			1 学年定員 名		高卒 (昼・夜)		年課程		
7 専任教員	免許の 種 類	氏名		年齢	担当予 定科目	免許取得年月 (免許 番号) 教員資格 (取得年 月・証書番号)		本人の 承諾書の 有無		
8 建物	土地面積			m ²		建物面積			m ²	
	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)		
9 臨床実習 施設	名称					種別				
	面積			m ²		最近1年間の受診者数		人 (人/日)		
	所在地									
	名称					種別				
	面積			m ²		最近1年間の受診者数		人 (人/日)		
	所在地									
	名称					種別				
面積			m ²		最近1年間の受診者数		人 (人/日)			
所在地										
10 整備に 要する経費	区分	整備方法					金額			
	土地	設置者所有・寄附・買収・その他					千円			
	建物	設置者所有・新築・買収・その他					千円			
	設備						千円			
	合計						千円			
11 資金計画	区分					金額				
	自己資金					千円				
	借入金					千円				
	その他 (具体的に)					千円				
	合計					千円				

(備考)

「9 臨床実習施設」欄の記載は以下の点に留意すること。

「種別」欄は「附属の臨床実習施設」、「柔道整復を行う施術所」又は「医療機関等」の別を記載すること。

「最近1年間の受診者数」欄は種別が「柔道整復を行う施術所」である場合のみ記載し、() 内には施術日1日あたりの平均受診者数を記載すること。

「面積」欄は種別が「医療機関等」である場合は記載不要であること。

専任教員に関する調書（医師）

氏名		現住所		養成施設名		性別		男・女		
生年月日	年 月 日 (歳)		医師免許登録番号	第 号		医師免許登録年月日	年 月 日			
所属施設名		現住所								
卒業学校										
職歴	年	月					年	月		
教育歴 (教育にたずさわった経歴)	年	月					年	月		
研究発表又は論文	年	月					年	月		
担当予定科目										
本人承諾書	有・無			所属長承諾書		有・無				

(記入上の注意)

1. 職歴、教育歴及び研究発表又は論文は、主なものを記入し、一枚にまとめること。
2. 免許証（写）を添付すること

専任教員に関する調書（その他の職種）

		養成施設名			
氏名	現住所		性別		男・女
生年月日	年 月 日 (歳)		職種		
免許登録番号	第	号	免許登録年月日	年 月 日	
教員資格の種類			資格取得年月日	年 月 日	
所属施設名			現住所		
卒業学校・養成施設名	年 月 卒		専攻		
	年 月 卒		専攻		
職歴	年	月	年 月		
教育歴 (教育にたずさわった経歴)	年	月	年 月		
研究発表又は論文	年	月	年 月		
担当予定科目					
本人承諾書	有・無		所属長承諾書	有・無	

(記入上の注意)

- 1 職歴、教育歴及び研究発表又は論文は、主なものを記入し、一枚にまとめること。
- 2 柔道整復師教員については免許証（写し）及び教員養成講習会修了証書を添付すること。
- 3 柔道整復師教員資格を昭和63年以前に取得した者は、平成元年指定規則改正当時の在職証明書を添付すること。
- 4 大学の教員等により教員となる場合は担当科目が明確な在職証明書を添付すること。
- 5 専任教員としての就業証明書を添付すること。

承 諾 書

私は、※養成施設名 が、柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は、当該施設において専任教員に就任することを承諾します。

なお、第一回の卒業生が出るまでの間は、私から専任教員の辞任を申し出ないことを誓約します。

一 就任予定年月日 年 月 日
二 資格 免許の種類
免許取得年月日 年 月 日
免許登録番号 第 号
三 教員資格の種類 年 月 日
第 回教員講習会修了 修了証書番号第 号

年 月 日

住 所
氏 名 (印)

群馬県知事 様

承 諾 書

貴養成施設が、柔道整復師法に基づく養成施設として指定された場合は、下記の者を 年 月 日付で貴施設に転職させることを承諾します。

職名
氏名
年 月 日

所在地
施設名
施設長 (公印)

(養成施設長) 様

作成上の注意

- 一 原本の写しを提出すること。
- 二 無職又は自営の場合は、本人が承諾した時点で、施設長の承諾書は提出する必要はないこと。

添付書類

一 設置者に関する書類

(一) 設置者が法人である場合

ア 法人の寄附行為又は定款

イ 役員名簿

ウ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写

エ 法人が柔道整復師の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録

(二) 設置者が法人の設立を予定している場合

ア 認可官庁に提出した申請書

二 養成施設の長に関する書類

履歴書(指導要領五(一)の各号に該当する者であることを明らかにすること)

三 建物に関する書類

設計図(平面図の略図でよい)

四 整備に関する書類

(一) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書

(二) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書

五 資金計画に関する書類

(一) 自己資金

金融機関による残高証明書等

(二) 借入金

ア 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類

イ 融資内諾書等があればその書類の写

(三) 寄附金等

ア 寄附申込書

イ 寄附をする者の財産を証明する書類

六 教育環境に関する書類

周辺の略図

七 指定規則第3条第3項に定める実習施設における実習を承諾する旨の開設者の同意書

臨床実習施設承諾書

承 諾 書

貴養成施設の実習施設として、 年 月 日から〇〇〇〇〇（実習施設名）を使用することを承諾します。

年 月 日

養成施設名
(代表者) 様

臨床実習施設名
(代表者) 印

柔道整復師養成施設定員変更計画書

1 名称							4 連絡者	
2 所在地							氏名	
3 設置者	法人名						役職名	
	所在地						T E L	
							F A X	
5 変更時期	年 月 授業開始							
6 種類等	養成施設の種類		変更前定員	変更後定員	変更内容			
	柔道整復師		名	名	学級定員の増、その他 ()			
7 専任教員	現在の教員	免許の種類	氏名	年齢	担当予定科目	免許取得年月 (免許番号)	教員資格(取得年月・証書番号)	
	新たに採用する教員	免許の種類	氏名	年齢	担当予定科目	免許取得年月(免許番号) 教員資格(取得年月・証書番号)	本人の承諾書の有無	施設長の承諾書の有無
8 建物	土地面積		m ²		建物面積		m ²	
	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)
9 臨床実習施設	名称				種別			
	面積		m ²		最近1年間の受診者数		人(人/日)	
	所在地							
	名称				種別			
	面積		m ²		最近1年間の受診者数		人(人/日)	
	所在地							
	名称				種別			
	面積		m ²		最近1年間の受診者数		人(人/日)	
	所在地							

(備考)

- 1 建物を増築する場合は、「8 建物」の欄に()書きで別掲すること。
- 2 「9 臨床実習施設」欄の記載は以下の点に留意すること。

「種別」欄は「附属の臨床実習施設」、「柔道整復を行う施術所」又は「医療機関等」の別を記載すること。

「過去1年間の利用者数」欄は種別が「柔道整復を行う施術所」である場合のみ記載し、()内には施術日1日あたりの平均受診者数を記載すること。

「面積」欄は種別が「医療機関等」である場合は記載不要であること。

添付書類

- 1 変更理由書
- 2 過去3年間の受験者数及び入学者数
- 3 専任教員を新たに採用する場合は、専任教員に関する調書（様式1の「専任教員に関する調書」に準ずる）及び承諾書（様式1の「承諾書」に準ずる）
- 4 臨床実習施設を追加、変更する場合は、追加、変更する実習施設における実習を承諾する旨の開設者の同意書（様式1の「臨床実習施設承諾書」に準ずる。）
- 5 法人認可官庁に提出した過去3年間の収支決算書及び財産目録の写

様式3

文 書 番 号
年 月 日

群馬県知事 へ

所 在 地
設置者名
代表者名

柔道整復師養成施設指定申請書

このたび、(養成施設名)(学部、学科等名)を、柔道整復師法第12条第1項に規定する養成施設として指定していただきたく、柔道整復師法施行令第3条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

添付書類等

1. 設置趣意書（様式任意）

設置目的・設置する養成施設の特色・学生確保及び教員確保の見込み・地域の関連団体との連携状況等を記載

2. 学則等に関する事項

- (1) 学則
- (2) 教育課程表
- (3) 授業時間割（案）
- (4) 学則細則、履修規程等を添付
- (5) 授業の内容が分かるもの（シラバス等）

3. 学校長の氏名及び履歴に関する書類

- (1) 就任承諾書
- (2) 履歴書
- (3) 免許証等の写しを添付

4. 教員の氏名、履歴及び担当科目並びに専任又は兼任の別

- (1) 就任承諾書（専任・兼任）
- (2) 教員（専任・兼任）に関する調書
- (3) 免許証・資格証等の写し
- (4) 必要に応じて臨床経験が分かる在職証明書又は教員経験が分かる在職証明書等を添付

5. 設置者に関する事項

- (1) 法人である場合
 - ア 定款又は寄附行為、役員名簿、前年度事業概要報告書、収支決算書及び財産目録
 - イ 養成施設設置について議決している法人理事会等議事録（写）
- (2) 法人の設立を予定している場合
認可官庁に提出した申請書（写）

6. 建物及び教育環境に関する事項

- (1) 平面図及び配置図（校舎の各室の用途及び面積が分かるもの）、学校周辺図（案内図・略図）、（普通教室や実習室は、机等の配置が分かるものとする）
- (2) 土地及び建物が設置者所有の場合は登記簿抄本、寄附を受ける場合は登記書及び寄附申込書・寄附をする者の財産を証明する書類の写し
- (3) 土地及び建物を新築及び買収・賃貸の場合は契約書又は見積書、ただし賃貸の場合は長期契約に限る（長期とは10年以上）。
- (4) 普通教室、実習室等について、内法面積の基準がある室については、求積図（柱等は除外して計算すること）

7. 教育上必要な機械（器械）器具、模型及び標本並びに図書目録

機械（器械）器具、模型はメーカー名、型式、設置場所を明記

図書は、冊数だけでなく保有及び購入予定図書を全て掲載した一覧表を分野別に記載したものとす。

8. (臨床) 実習施設に関する事項

- (1) (臨床) 実習施設の名称、位置及び開設者又は設置者の氏名(法人にあつては、名称)並びに当該施設における実習用設備の概要(施設別に記載したもの)
- (2) (臨床) 実習施設承諾書
- (3) (臨床) 実習施設に関する調書
- (4) (臨床) 実習指導者の履歴書及び免許書(写)
- (5) (臨床) 実習施設概況書

9. 資金計画に関する事項

- (1) 自己資金・・・金融機関による残高証明書等
- (2) 借入金・・・融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類、融資内諾書等があればその書類の写し
- (3) 寄附金等・・・寄附申込書、寄附をする者の財産の証明する書類

10. 収支予算及び向こう2年間の財政計画

11. 設置(変更)計画審査結果による指示に対する対応状況
12. その他参考となる資料等

様式 4

文 書 番 号
年 月 日

群馬県知事 へ

所 在 地
設置者名
代表者名

変 更 承 認 申 請 書

標記のことについて、柔道整復師法施行令第4条第1項の規定に基づき、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 指定養成施設名
- 2 変更事項
- 3 変更年月日
年 月 日
- 4 適用年月日
年 月 日
- 5 添付書類

様式 5

文 書 番 号
年 月 日

群馬県知事 へ

所 在 地
設置者名
代表者名

変 更 届 出 書

標記のことについて、柔道整復師法施行令第4条第2項の規定に基づき、下記の事項について変更しましたので、関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 指定養成施設名
- 2 変更事項
- 3 変更年月日
年 月 日
- 4 適用年月日
年 月 日
- 5 添付書類

群馬県知事 へ

所在地
設置者名
代表者名

柔道整復師養成施設の指定取消申請について

標記のことについて、柔道整復師法施行令第 8 条の規定に基づき柔道整復師養成施設の指定を取り消されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1. 学校の名称 :
2. 学科名 :
3. 入学定員 :
4. 修業年限 :
5. 学科の昼夜別 :
6. 学校の所在地 :
7. 指定取消予定年月日 :
8. 指定取消を受けようとする理由 :
9. 在学生がいる場合の措置 :
10. 学校廃校後の学籍簿等の管理方法
 - (1) 管理責任者
 - (2) 管理場所
 - (3) 管理書類等 : ①学籍簿 ②卒業生台帳 ③その他の関係書類
11. 添付書類
 - (1) 決議議事録